

(第58期)

貸借対照表

2020年3月31日現在

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	(4,145,708)
流 動 資 産	6,317,221	流 動 負 債	3,556,376
現金及び預金	2,585	買 掛 金	2,598,826
売 掛 金	2,782,137	未 払 金	331,367
製 品	419,086	未 払 費 用	439,489
仕 掛 品	192,807	未 払 事 業 税	9,019
原材料及び貯蔵品	340,046	未 払 消 費 税 等	13,786
未 収 入 金	602,092	預 り 金	1,051
短 期 貸 付 金	1,976,352	賞 与 引 当 金	162,838
そ の 他	2,115		
固 定 資 産	7,157,208	固 定 負 債	589,332
有形固定資産	6,495,462	退 職 給 付 引 当 金	569,735
建 物	2,071,906	資 産 除 去 債 務	19,597
構 築 物	176,949		
機 械 及 び 装 置	2,907,413	(純 資 産 の 部)	(9,328,721)
車 両 及 び 運 搬 具	29,243	株 主 資 本	
工 具、器 具 及 び 備 品	277,749	資 本 金	2,820,000
土 地	798,504	利 益 剰 余 金	6,508,721
建 設 仮 勘 定	233,697	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,508,721
無形固定資産	182,392	別 途 積 立 金	3,450,000
ソ フ ト ウ エ ア	177,104	繰 越 利 益 剰 余 金	3,058,721
そ の 他	5,288		
投資その他の資産	479,354		
関 係 会 社 株 式	232,753		
繰 延 税 金 資 産	238,520		
そ の 他	8,081		
資 産 合 計	13,474,428	負 債・純 資 産 合 計	13,474,428

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第58期)

損 益 計 算 書

2019年 4月 1日 から
2020年 3月31日 まで

旭化成住工株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	31,441,898
売 上 原 価	29,424,063
売 上 総 利 益	2,017,835
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,675,642
営 業 利 益	342,193
営 業 外 収 益	48,513
受 取 利 息 及 び 割 引 料	41,483
雑 収 益	7,030
営 業 外 費 用	5,107
支 払 利 息 及 び 割 引 料	3,132
寄 付 金	883
コ ミ ッ ト メ ン ト フ ィ ー	491
雑 損 失	600
経 常 利 益	385,599
特 別 損 失	11,754
固 定 資 産 処 分 損	11,754
税 引 前 当 期 純 利 益	373,845
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	128,719
法 人 税 等 調 整 額	△ 11,183
当 期 純 利 益	256,309

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

(第58期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料…… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品…… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定額法

(2) 無形固定資産…… ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。

(3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(満55才未満は期末自己都合要支給額、満55才以上は期末会社都合要支給額)を計上している。
なお、当社は退職一時金支払いの一部に備え、平成22年10月より独立行政法人勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度に加入している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の摘要

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針28号)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,578,672 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	4,813,105 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	242,311 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高	
売 上 高	31,245,144 千円
仕 入 高	1,258,437 千円
(2) 営業取引以外の取引高	1,696 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	5,640,000 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	49,584 千円
退職給付引当金	173,484 千円
土地減損損失	76,459 千円
資産除去債務	5,967 千円
その他	17,235 千円
繰延税金資産小計	322,729 千円
評価性引当額	△ 84,209 千円
繰延税金資産合計	238,520 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に設備投資計画から必要な長期資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社から、借入で調達している。短期的な運転資金についても、当社グループの親会社である旭化成株式会社から調達している。

余剰資金については、当社グループの親会社である旭化成株式会社に貸付を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。

	貸借対照表 計上額(※)	時 価 (※)	差 額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	2,585	2,585	-
(2) 売掛金	2,782,137	2,782,137	-
(3) 未収入金	602,092	602,092	-
(4) 短期貸付金	1,976,352	1,976,352	-
(5) 買掛金	(2,598,826)	(2,598,826)	-
(6) 未払金	(331,367)	(331,367)	-
(7) 未払事業税	(9,019)	(9,019)	-
(8) 未払消費税等	(13,786)	(13,786)	-

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払事業税、並びに(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額232,753千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していない。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	旭化成㈱	—	間接所有 100%	資金の貸付及び借入	資金の貸付 ※1	291,265	短期貸付金	1,976,352
					利息の受取 ※1	1,205	—	—
親会社	旭化成ホームズ㈱	—	直接所有 100%	当社製品の販売、 当該会社の仕入 商品の購入、 役員の兼任	当社製品の販売 ※2	31,245,144	売掛金	2,765,181
					商品の仕入 ※2	1,270,341	買掛金	112,960

2. 兄弟会社等

種類	会社名	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	旭化成建材㈱	—	—	当該会社製品の購入	原材料の仕入 ※2	1,969,149	買掛金	169,615

取引条件及び取引条件の決定条件

- ※1 グループファイナンスにおける貸付及び借入金利率は、個別契約ごとに市場金利を勘案して合理的に決定している。
なお、資金貸付及び借入の取引金額は、期首の貸付金残高と期末の貸付金残高との差額である。
- ※2 価格取決書に基づいて、年度毎に取引条件を決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,654円 3銭
1株当たり当期純利益金額	45円 44銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし。